

(様式3)

## 平成22年度における「がん対策」に関する都道府県の取組

都道府県名 徳島県

### 1 平成22年度において、都道府県として、「がん対策」をどのように推進していくのか。

対 策 名	課 題	具 体 的 な 対 応	22年度予算額 上段( )に 21年度予算額
(1) 放射線療法及び化学療法の推進 並びにこれらを専門的に行う医師 等の育成	大学病院を除き、放射線療法や化学療法を専門的に行う医師の養成は進んでいない。 医師不足の中、本県のような地方では、研修に派遣する医師の代診医を確保することが課題。	がん診療拠点病院の医師を、国立がんセンター等に派遣し、専門医の育成を促進する。別途、徳島大学病院では、中四国の8大学共同で、専門医等を養成する「がんプロ養成プログラム」を実施。	千円  (6)の計上額の内数
(2) 治療の初期段階からの緩和ケアの実施  ① 治療の初期段階からの緩和ケア及び専門的な緩和ケアの推進	緩和ケア研修会の実施回数が増加することに伴い、研修会が輻輳しない調整、さらには研修会企画責任者などの講師の手配で、特定の者に集中しないような配慮が必要。	がん診療連携協議会に「緩和ケア部会」を設け、研修会の円滑な実施を調整。(開催時期、また講師の派遣など)また、開業医を中心としたネットワークづくりが円滑に実施できるよう、ホスピス、訪問看護ステーション等の従事者を対象に研修会を実施。	(1, 500)  1, 500
② 在宅療養・緩和ケアの充実	入院から在宅医療に至るまで切れ目のない緩和ケアを提供するうえで病院、診療所、訪問看護ステーションさらには介護サービス事業所等によるネットワークの構築が必要。	県立中央病院と徳島大学病院との連携による総合メディカルゾーンに「がん対策センター」を設置し、在宅緩和ケアのがん治療のネットワークを整備するため、関係者への研修、協議、情報収集・提供などを実施。	(6)の計上額の内数

対 策 名	課 題	具 体 的 な 対 応	22年度予算額 上段( )に 21年度予算額
(3) がん登録の推進	地域がん登録では、院内がん登録と連携を図り、登録精度(DC0率80%)の向上が必要。 また、院内がん登録と連携を図る上で、予後調査の実施が課題。	院内がん登録の実施医療機関の増加を図るとともに、個別訪問等により地域がん登録への協力要請を行う。 予後調査については、市町村と連携し、実施する。 県立三好病院を「がん診療連携地域センター」として、院内がん登録を支援する。	(6, 480) 6, 470
(4) がん予防・早期発見の推進 ① がんの予防	がんの原因となる喫煙、食生活等の生活習慣の改善について、より一層の普及啓発が必要。	生活習慣の改善を図るため、健康増進計画である「健康徳島21」に基づき健康づくり運動の中で普及啓発・予防対策を推進するほか、「県民のためのがん情報満載読本」を作成し普及啓発を図る。	千円 (500) 1, 000
② がんの早期発見	市町村におけるがん検診受診率は全国平均に比べ低い。また、職域等を含めた、県下全体でのがん検診率を正確に把握できていない。	県内の中小企業で、県と共にがん検診の啓発に取り組む意欲のある企業の募集を行い、企業内のがん検診を積極的に推進するほか、県全体の検診率を把握するための調査を引き続き実施する。	(2, 500) 2, 600
	質の高いがん検診を継続して実施する体制。	市町村が実施するがん検診の実施状況等の把握や医療機関におけるがん検診の精度管理を行う。	(11, 659) 5, 290

対 策 名	課 題	具 体 的 な 対 応	22年度予算額 上段( )に 21年度予算額
(5) がん医療に関する相談支援及び 情報提供	がんの基本的な情報や治療に関する 情報ががん患者を含む県民に十分提 供されていない。	がん拠点病院の「相談支援センター」 の存在・機能の周知を図るほか、 がんに関する最新の情報をインターネット 等を通じて発信する。	(6)の計上額 の内数
(6) がん医療水準均てん化の促進	本県の約4分の1にあたる東部圏域 に県内人口の7割が集中。医療機関 も比例してこの圏域に偏在しており、 「新しい整備指針」の下では、2次 医療圏に概ね1箇所、拠点病院を整 備することは困難。	「がん対策センター」を設置し、 本県のがん医療をリードするとと もに、県西部におけるがん医療体 制の充実を図るため、県立三好病 院を「がん診療連携地域センター」 として支援する。	(19,400) 46,500
(7) がんに関する研究の推進	大学病院を除き、がんに関する研究 は進んでいない。	がん診療連携拠点病院機能強化事 業を通じ、医師等の派遣研修を図 り、がんの研究を推進する。	(6)の計上額 の内数
「がん対策」予算合計（様式2の「がん対策」予算合計と一致すること）			千円 (42,039) 63,360

(様式4)

## 平成22年度における「がん対策」に関する具体的な事業一覧

都道府県名 徳島県

### (1) 放射線療法及び化学療法の推進並びにこれらを専門的に行う医師等の育成

事業名	事業内容	国庫補助の有無及び補助率	21年度予算額	22年度予算額	実施主体
がん診療連携拠点病院機能強化事業	がん診療拠点病院の医師を中心に、国立がんセンター等における専門研修の受講を図る。	がん診療連携拠点病院機能強化事業費1/2 (厚生労働省健康局)	千円 (6)の計上額の内数	千円 (6)の計上額の内数	がん診療連携拠点病院(補)
(1)の予算合計 (様式1の(1)の額と一致すること)			千円	千円	

### (2) 治療の初期段階からの緩和ケアの実施

事業名	事業内容	国庫補助の有無及び補助率	21年度予算額	22年度予算額	実施主体
緩和ケア推進事業	緩和ケア治療を治療の初期段階から実施できる体制を整備するため、がんに関わる医師を対象とした研修会を実施。	都道府県がん対策重点推進事業費1/2 (厚生労働省健康局)	千円 1,000	千円 1,000	徳島県医師会(委)
	病院、ホスピス病棟、訪問看護ステーション、開業医等による連携体制構築に向けた研修会を実施	在宅緩和ケア推進事業1/2 (厚生労働省医政局)	500	500	

がん対策センター事業	「がん対策センター（仮称）」を設置し、在宅緩和ケアのがん治療のネットワークを整備するため、関係者への研修、協議、情報収集・提供などを実施。	無	0	(6)の計上額の内数	徳島大学病院、県立中央病院（委）
(2)の予算合計（様式1の(2)①、②の合計額と一致すること）			千円 1,500	千円 1,500	

### (3) がん登録の推進

事業名	事業内容	国庫補助の有無及び補助率	21年度予算額	22年度予算額	実施主体
生活習慣病登録・評価事業	県内におけるがん罹患率等を把握するため地域がん登録を促進する。 また、標準データベースシステムによる登録を推進する。	無	千円 6,480	千円 6,470	徳島県総合健診センター（委）
がん診療連携地域センター機能強化事業	・院内がん登録促進事業 地域や全国レベルでの正確ながんの罹患率を把握するため、標準登録様式に基づく院内がん登録（がん患者の診断・治療内容等のデータ登録）を実施する。	無	0	(6)の計上額の内数	県立三好病院（補）
(3)の予算合計（様式1の(3)の額と一致すること）			千円 6,480	千円 6,470	

(4) がん予防・早期発見の推進

事業名	事業内容	国庫補助の有無及び補助率	21年度予算額	22年度予算額	実施主体
女性のがん検診啓発事業	・若い女性（20歳～）をターゲットとして子宮がん検診や乳がん検診について啓発活動を行う。	都道府県がん対策重点推進事業費 1/2 (厚生労働省健康局)	千円 500	千円 0	県
みんなが知ろう！がん情報普及啓発事業	「県民のためのがん情報満載読本」により、がんに対する知識とがん検診の重要性の普及啓発を行うとともに、市町村、企業等と連携した、広報啓発活動を実施する。	都道府県がん対策重点推進事業費 1/2 (厚生労働省健康局)	0	1,000	県
知ろう！受けよう！広めよう！がん検診事業	県内の中小企業（従業員が50人未満で事業所検診において大腸がん検診を未実施の企業）で、県と共にがん検診の啓発に取り組む意欲のある企業の募集を行い、企業内のがん検診を積極的に推進するとともに、社外、県民に向けてのがん検診の重要性の広報活動を実施していただくなど、県、総合健診センター、各企業が連携したがん検診受診率向上に向けた取り組みを展開する。	無	0	2,000	徳島県総合健診センター（補）
がん検診受診率調査事業	・市町村のがん検診以外に被用者保険、人間ドック等、県内全ての検診機関で実施しているがん検診の受診率を正確に掴む。	都道府県がん対策重点推進事業費 1/2 (厚生労働省健康局)	1,000	600	徳島県医師会（委）
がん検診受診率向上支援事業	・市町村の巡回がん検診を受診できなかった勤労者等が土曜・休日等に検診が受けられる体制を支援する。	都道府県がん対策重点推進事業費 1/2	1,500	0	徳島県総合健診センター（委）

		(厚生労働省健康局)			
生活習慣病管理指導等事業	市町村が実施する胃がん、肺がんなどのがん検診の実施状況等の把握や医療機関におけるがん検診の精度管理を行う。	無	11,659	5,290	徳島県総合健診センター(委)
(4)の予算合計(様式1の(4)①、②の合計額と一致すること)			千円 14,659	千円 8,890	

(5) がん医療に関する相談支援及び情報提供

事業名	事業内容	国庫補助の有無及び補助率	21年度予算額	22年度予算額	実施主体
がん診療連携拠点病院機能強化事業	がん拠点病院における「相談支援センター」の充実、さらには役割機能等について、より一層の周知を図るほか、患者が集える場を提供する。また、がんに関する情報をインターネット等で発信する。	がん診療連携拠点病院機能強化事業費1/2 (厚生労働省健康局)	千円 (6)の計上額の内数	千円 (6)の計上額の内数	がん診療連携拠点病院(補)
がん対策センター事業	各病院の相談支援センターが連携を図り県内すべての患者のための相談窓口とする体制基盤の構築を行う。 ・がん診療連携拠点病院の相談支援センターの支援 ・がん患者に対する総合相談の実施 ・がんに関する最新情報の提供	無	0	(6)の計上額の内数	徳島大学病院、県立中央病院(委)
がん診療連携地域センター機能強化事業	県立三好病院において、がん診療連携地域センター機能を支援するため、がん相談支援事業、普及啓発・情報提供事業などに助成する。	無	0	(6)の計上額の内数	県立三好病院(補)

(5) の予算合計 (様式1の(5)の額と一致すること)	千円	千円
------------------------------	----	----

(6) がん医療水準均てん化の促進

事業名	事業内容	国庫補助の有無及び補助率	21年度予算額	22年度予算額	実施主体
がん診療連携拠点病院機能強化事業	地域連携クリティカルパスを早期に整備するとともに、拠点病院と地域医療機関の連携を促進する。	がん診療連携拠点病院機能強化事業費1/2 (厚生労働省健康局)	千円 19,400	千円 25,600	がん診療連携拠点病院(補)
がん対策センター事業	「がん対策センター」を設置し、県立中央病院と徳島大学病院の高度先端医療機器や専門職の相互活用など、2つの拠点病院のがん診療機能の連携することで、がん先進医療を提供するとともに、在宅のがん患者に対する緩和ケアの情報提供や相談対応、他の在宅支援機関との連絡調整などの在宅緩和ケアを推進するとともに、がん患者支援の拠点づくりなど、本県のがん医療をリードする。	無	0	10,900	徳島大学病院、県立中央病院(委)
がん診療連携地域センター機能強化事業	県西部におけるがん医療体制の充実を図るため、県立三好病院を「がん診療連携地域センター」として支援する。	無	0	10,000	県立三好病院(補)
(6) の予算合計 (様式1の(6)の額と一致すること)			千円 19,400	千円 46,500	



(7) がんに関する研究の推進

事業名	事業内容	国庫補助の有無及び補助率	21年度予算額	22年度予算額	実施主体
がん診療連携拠点病院機能強化事業	がん診療拠点病院の医師を中心に、国立がんセンター等における専門研修の受講を図り、がんの研究を推進する。	がん診療連携拠点病院機能強化事業費 1 / 2  (厚生労働省健康局)	千円 (6)の計上額の内数	千円 (6)の計上額の内数	がん診療連携拠点病院(補)
(7)の予算合計 (様式1の(7)の額と一致すること)			千円	千円	

(8) その他

事業名	事業内容	国庫補助の有無及び補助率	21年度予算額	22年度予算額	実施主体
(8)の予算合計 (様式1の(8)の額と一致すること)			千円	千円	

22年度「がん対策」予算額

	21年度予算額	22年度予算額	
「がん対策」予算(1)～(8)の合計(様式1の「がん対策」予算合計と一致すること)	千円 42,039	千円 63,360	

(自由記載)

## 都道府県における取組の詳細について

都道府県名 徳島県

予算額だけでは見えてこない各都道府県独自の特色ある取組の内容を、忌憚なくご記載ください。

- ・地域医療再生基金を活用し、都道府県がん診療連携拠点病院である「徳島大学病院」と地域がん診療連携拠点病院である「徳島県立中央病院」が隣接している地理的特徴を活かし、がん患者の総合相談窓口の開設や在宅緩和ケアの推進を協働で行うための「徳島がん対策センター」を設置した。
- ・ゼロ予算事業として、県保健所職員が事業所等の要望により出向いて女性特有のがん（乳がん、子宮がん）に関する研修会を実施する「女性特有のがん出張出前講座」や、県内のがん患者団体が一同に会し、情報交換・意見交換を行う「がん患者団体活動活性化事業」を実施する。